

リサーチ TODAY

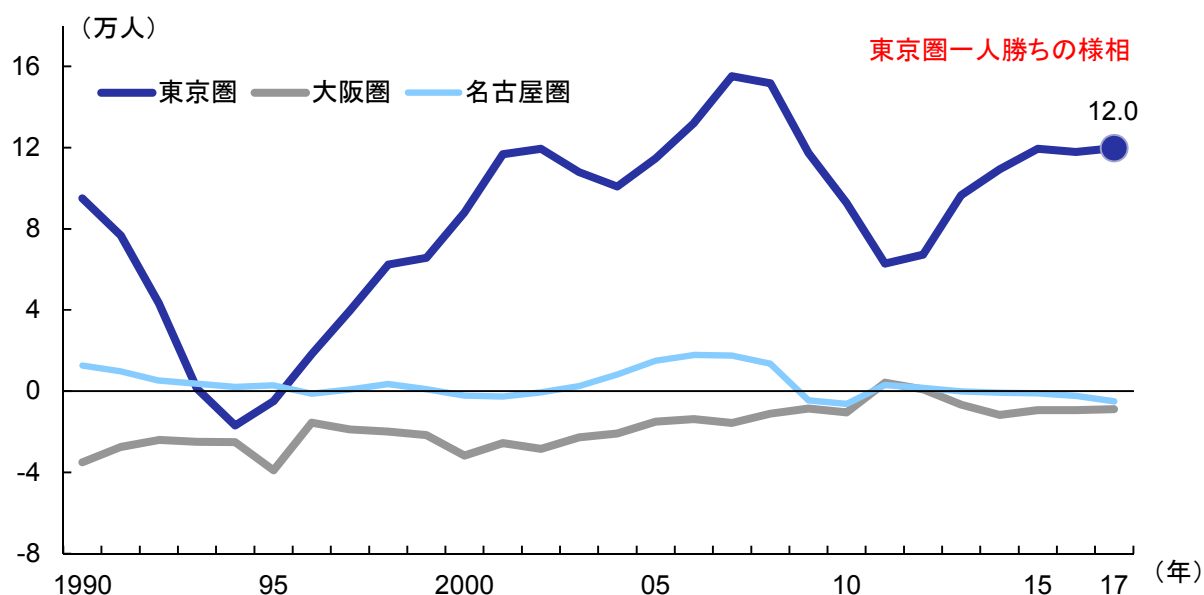
2019年 1月 25日

緊急レポート：高齢化と地域金融エコシステム

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

みずほ総合研究所はこの1年余り、高齢社会と金融に関するテーマに精力的に取り組んできた。その一環で、昨年初に、日本の高齢社会に関する緊急レポートを発表している¹。同レポートは金融庁を始めとする各方面との意見交換を行って出来上がったものであり、その反響から当該論点に関する各方面からの関心の高さを改めて認識した。その後、筆者は金融審議会の市場ワーキング・グループに委員の一人として加わっているが、同審議会では中心的な議題として、高齢化のなかでの金融に関し議論を重ねている。こうした作業のなかで改めて我々が認識した点は、高齢化に関する議論は一般論では片付けられず多様性があり、なかでも、地域ごとに相当ばらつきがあることだ。そこで当社は、都道府県別の高齢化と個人金融資産に関する緊急レポートを昨年末に発表した²。今回は、東京圏への人口集中や地方圏からの個人金融資産の流出による格差問題に焦点をあてた。下記の図表は、三大都市圏別転入超過数を示すものであるが、東京圏一人勝ちの様相を示している。こうした状況下、地方圏では若者向けの雇用創出に注力し東京圏への流出に歯止めをかけること、地域金融機関による地域のエコシステムを実現できるビジネスモデルへ転換することが必要と考えた。

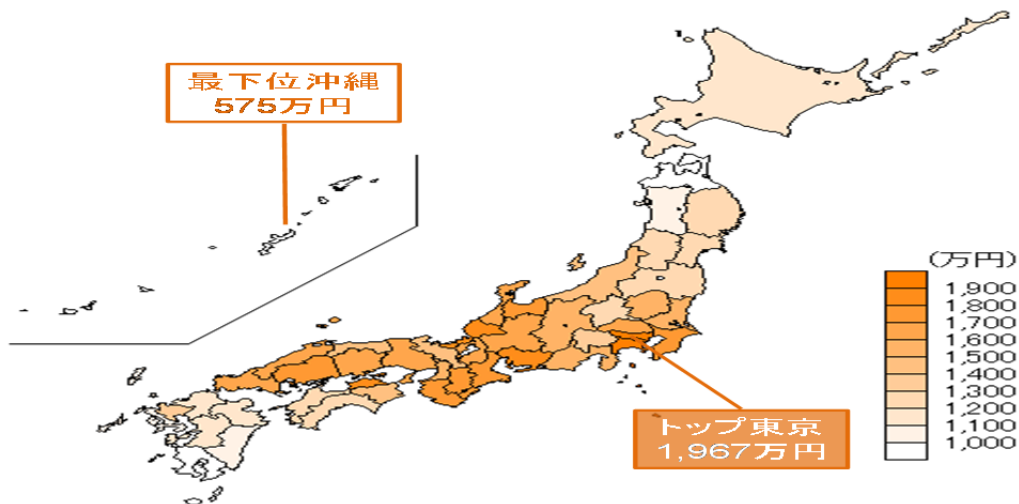
■図表：三大都市圏別転入超過数



(資料) 総務省「住人基本台帳人口移動報告」よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表は、都道府県別世帯当たり平均貯蓄現在額を示しているが、トップの東京と最下位の沖縄とは3倍近い大きな差があることがわかる。

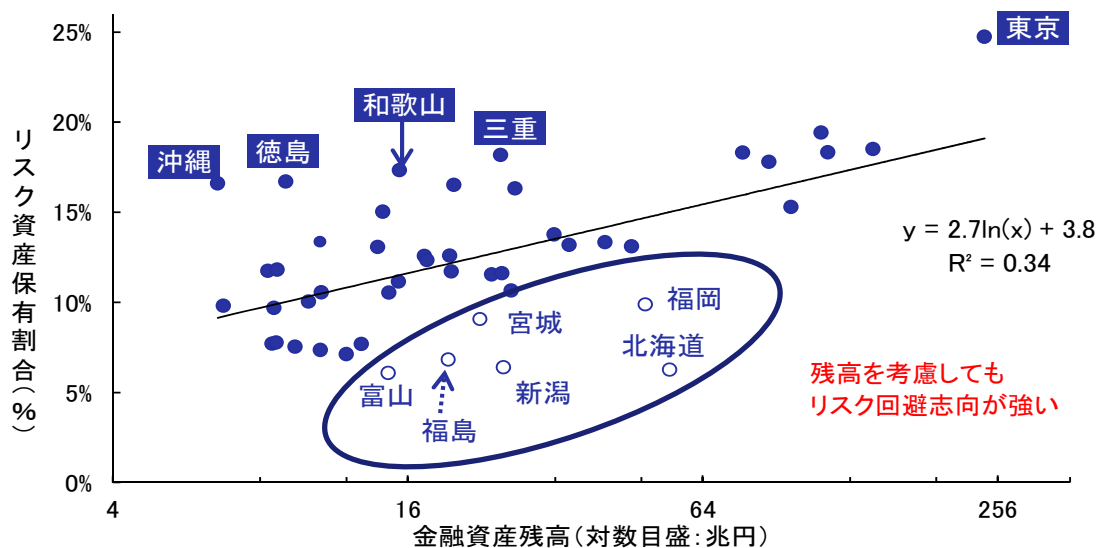
■ 図表：都道府県別世帯当たり平均貯蓄現在高



(注) 二人以上世帯ベース。
 (資料) 総務省「全国消費実態調査」(2014年)よりみずほ総合研究所作成

下記の図表は金融資産残高とリスク資産保有割合を示している。都道府県別のリスク選好度にも大きな差があることがわかり、三大都市圏でリスク資産の保有割合が高い。こうした格差の背景には、県民性による面があるだろうが、加えて、歴史的にみた産業集積の度合いや、金融機関の営業網や戦略の違いによる面もあると考えられる。かかる環境下、緊急レポートでは、地域の金融機関を核とした地域金融のエコシステムを構築することが重要と結論付けている。すなわち、ここで重要なのは金融機関の戦略として、地域企業を巻き込んだ事業拡大や円滑な事業継承を行うこと、また、顧客本位の業務運営の下、若年層も含めた家計の資金を有効に活用することである。地域金融機関の経営には課題も多いが、いかに金融機関を核に地域の資金を活性化できるかが重要な視点であると考えている。

■ 図表：金融資産残高とリスク資産保有割合



(資料) 各種資料よりみずほ総合研究所作成

- 1 「高齢社会と金融」(みずほ総合研究所『緊急レポート』2018年1月31日)
- 2 「都道府県別の高齢化と個人金融資産の状況」(みずほ総合研究所『緊急レポート』2018年12月13日)

筆者の都合により、1月28日(月)から2月6日(水)は休刊とさせていただきます。

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償のみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。